

名誉博士学位の贈呈について

贈呈理由

本学商学部卒業のラフマツト・ゴベル氏は、父子二代にわたり母国インドネシア共和国の発展と人材育成に尽力するとともに、インドネシア共和国と日本国との友好関係の伸展及び福祉事業において多大な貢献をされたことから、その功績を顕彰するため、中央大学名誉博士の学位を贈呈する。

ラフマツト・ゴベル (Rachmat Gobel) 氏

1962年ジャカルタ生まれ

1987年3月中央大学商学部商業・貿易学科卒業

パナソニック・ゴベルグループ会長

インドネシア日本友好協会理事長

1987年本学商学部卒業後、パナソニックで実務研修を経て1988年に帰国。父のモハマド・ゴベル氏が1970年に松下電器産業と設立した合弁会社のナショナル・ゴベル（現パナソニック・マニユファクチャリング・インドネシア）に一社員として入社し、1994年に「ゴベル・インターナショナル」の社長に就任した。なお、父のモハマド・ゴベル氏は1954年にトランジスター・ラジオ・マニユファクチャリングを設立し、インドネシア初のラジオを製造し、1960年に松下電器産業と技術提携し、1962年に白黒テレビの生産開始。1970年に松下電器産業と合弁会社ナショナル・ゴベル（現パナソニック・マニユファクチャリング・インドネシア）設立している。ラフマツト・ゴベル氏はその父及び松下幸之助氏から大きな薫陶を受けている。ゴベル・グループは現在、パナソニック・ゴベル・インドネシアなど合弁会社6社を通じて家電製品、乾電池などを生産・販売するほか、物流、食品産業、広告、ホテルなど幅広い事業を展開している。従業員は計2万人。ラフマツト氏は会社とは別に、2008年に中東の通信会社カタール・テレコムと戦略提携を結び、最近では鉱業関連への投資も行っている。「投資は自分の利益のためではない。国の発展のためだ」。会社を経営するのも、人を育て、国に貢献するため。会社を発展させることで、従業員や国、さらには日本のパートナーに恩返しをしたいという。なお、松下ゴベル財団を通じた人材育成活動を評価され、2002年に拓殖大学から名誉博士号授与されている。

インドネシアでは人口の3～6%程の華人系インドネシア人が経済の90%以上を掌握していると言われる。華人以外の大多数の国民をプリブミ（「土地の子」の意味）と呼ぶが、このプリブミで大きな成功を収めているのは、「たった2人だけ」でその2人のうちの1人がゴベル氏といわれる。

現在も、東日本大震災後には、ユドヨノ大統領に同行して、被害を受けた宮城県気仙沼市の避難所を訪れ、その経験から、日本に留学した経験のあるインドネシア人をつくるインドネシア日本友好協会（PPIJ）の理事長として、PPIJの会員と元留学生らから集めた2,000万円の義援金とインドネシアの竹製の民族楽器アングルンを、東北地方にある病院8カ所と介護施設12カ所に贈り、また、元日本留学生協会（プルサダ）の会長も務める氏は、ジャカルタで震災チャリティー・コンサートを主催するなどして義援金募集活動を行い、インドネシア赤十字の副会長として赤十字に寄せられた義援金100万米ドル（約7,900万円）を日本赤十字に贈呈するなどの活動をしている。

また、去年12/19～22にジャカルタで開催された、官民連携の最大級日本PRイベント「インドネシア・ジャパンエキスポ2013」（JETRO協力：4日間で来場7万人想定）をPPIJの主催で開催を予定しており、ゴベル氏の活動は、広く経済協力・人材交流・人材育成等に渡り、インドネシアと日本の友好関係に大きな貢献を果たしている。

以上